

事業・予算説明資料

平成 27 年度 事業計画及び事業別予算一覧

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会

平成 27 年度 事業計画

I はじめに

少子・高齢化の急速な進行や地域コミュニティにおける人間関係の希薄化等、地域住民を取り巻く環境が大きく変化する中、介護保険法の改正や生活困窮者自立支援法が施行されるなど、様々な法整備が進められる一方で、医療、福祉、介護、地域住民による支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が喫緊の課題となっております。

こうした中、地域社会においては、生活困窮や社会的孤立、虐待など深刻な生活課題が顕在化しており、誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる福祉社会を実現するためには、地域の特性や実情を踏まえ、住民が主体となって互いに支え合う仕組みづくりと地域力の向上が重要となっております。

松山市社会福祉協議会では、第 3 期地域福祉活動推進計画に基づき、引き続き「地域発！ふくしパワーでまちづくり」を基本理念に掲げ、地域福祉活動の要である地区社協活動の支援に努めるとともに、高齢者や障がい者等要援護者の支援体制の更なる充実に努めます。

また、生活困窮者からの相談に応じ、自立に向けた包括的な支援を行う「生活困窮者自立支援運営事業」や認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な方や家族の権利を擁護し、具体的な支援や解決につなげる「権利擁護センター運営事業」を松山市より受託するとともに、本会の特性である公平性・中立性を最大限に活かした各種福祉事業の実施など、関係機関、団体と横断的な連携・協働を図りながら社会福祉協議会の使命である地域福祉の一層の充実に図って参ります。

II 目標

1 地域コミュニティの形成

地域の住民がひとつのコミュニティを形成し、互いに支えあっているよう地区社協活動への住民参加を推進し、多様化する地域課題へ向き合うことのできる地域ぐるみの支援体制の充実に努めます。

2 福祉サービスの健全な発達と適切な利用促進

地域住民が安全・安心な福祉サービスを利用できるよう福祉従事者の育成支援に努めるとともに、福祉サービスの適正な利用促進のため、相談窓口の充実強化や相談機能のネットワーク環境づくりを目指します。

3 福祉の風土づくり

地域の住民一人一人が福祉に関心を持ち、支え合いと助け合いの気持ちを高めるため、それぞれの地域で福祉について考え、理解を深める福祉学習の場を提供していただける環境整備を行います。

4 市社協活動・事業推進の基盤づくり

市社協運営のための財源確保と松山市総合福祉センター等の活動拠点の維持整備及び新規事業の開発と推進に向けた適正な執行体制の確立を図り、地域福祉推進のための中核的な位置づけとして認知されるよう努めて参ります。

(2)

平成 2 7 年度資金収支予算 総括表

(単位：千円)

事業区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
社会福祉事業	456,320	380,521	75,799	
公益事業	697,686	649,888	47,798	
合計	1,154,006	1,030,409	123,597	

1. 収入の部

(1) 社会福祉事業区分

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 会費収入	7,000	5,800	1,200	個人会員3,000名 特別会員500団体 賛助会員150社
(2) 分担金収入	2,000	2,000	0	日赤分担金
(3) 寄付金収入	6,000	5,600	400	まごころ銀行寄付金
(4) 市区町村補助金収入	219,634	183,410	36,224	社会福祉協議会運営事業外2事業
(5) 県社協助成金収入	2,770	2,730	40	市町社協育成費助成金
(6) 共同募金配分金収入	52,990	51,300	1,690	地域配分金収入外
(7) 市区町村受託金収入	60,732	32,635	28,097	生活困窮者自立支援運営事業外1事業
(8) 都道府県社協受託金収入	8,484	8,786	△ 302	福祉サービス利用援助事業外2事業
(9) 償還金収入	200	200	0	低所得者小口資金貸付事業返済金外
(10) 事業収入	1,219	1,147	72	福祉サービス利用援助事業利用料収入外
(11) 受取利息配当金収入	8,610	10,148	△ 1,538	基金その他預金利息
(12) その他の収入	815	815	0	保険取扱事務費外
(13) 積立資産取崩収入	38,187	33,701	4,486	まごころ銀行積立金取崩収入外6件
(14) 事業区分間繰入金収入	3,093	2,040	1,053	公益事業会計から一般会計への繰入金収入
(15) 拠点区分間繰入金収入	44,586	40,209	4,377	一般会計内経理区分間繰入金収入
(16) 前期末支払資金残高	0	0	0	前年度繰越金
合 計	456,320	380,521	75,799	

(2) 公益事業区分

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 市区町村補助金収入	38,671	35,594	3,077	配食サービス事業外6事業
(2) 市区町村受託金収入	630,744	588,672	42,072	総合福祉センター管理運営事業外19件
(3) 団体受託金収入	3,468	3,444	24	住所地特例等認定訪問調査事業
(4) 事業収入	16,068	15,329	739	松山健康づくり体操教室事業(若草)参加費収入外
(5) 受取利息配当金収入	51	51	0	預金利息
(6) 事業区分間繰入金収入	8,684	6,798	1,886	一般会計から公益事業会計への繰入金収入
合 計	697,686	649,888	47,798	

2. 支出の部

(1) 社会福祉事業区分

(単位：千円)

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 法人運営事業			288,735	244,725	44,010
(1) 社会福祉協議会運営事業 【市補助事業】	P-2	法人全体の運営（北条支所、中島支所を含む） ①理事会・評議員会の開催 ②職員の資質向上を目的とした研修会の開催・社会福祉士等の資格取得の推進 ③大学・教育機関等からの実習生の受入 ④松山市民生児童委員協議会等団体事務の実施	222,163	187,526	34,637
(2) パソコン等情報機器管理 事業【自主事業】	P-2	事務事業の効率化及び情報の共有化を図るため、パソコン等の情報機器を整備し、安心安全なネットワーク環境の整備に努める。平成27年度においては、新たに導入されたパワーポイント作成機能の有効活用や適切なスケジュール管理を行う等更なる事務の効率化を目指した運用管理に努める。 設置状況 ①社協LAN75台 ②訪問調査業務42台	6,894	4,822	2,072
(3) 基金等管理運用事業			59,543	52,177	7,366
①基金管理事業 【自主事業】	—	国債や定期預金等の預入れ及び利息等の適正管理 ①松山福祉振興基金 ②松山市ボランティア基金	8,015	13,109	△ 5,094
②積立金等管理運用事業 【自主事業】	—	各種積立金の適正な管理・運用を行うとともに、事業費への充当等効果的な運用を図る。	51,528	39,068	12,460
(4) 小口資金等償還促進事業 【自主事業】	P-2	平成27年度においては、低所得者小口資金償還滞納者に母子家庭等小口資金滞納者を加え、前年度の債権処理を継続して実施し、その他の借受人については所在確認のための訪問調査を行う等、償還指導を徹底し債権回収を促進する。 所在調査予定件数 債権処理予定件数 低所得者小口資金 370件 180件 母子家庭等小口資金 130件 60件	135	200	△ 65
2. 地域福祉活動事業			40,425	39,568	857
(1) 地域福祉サービス事業 【市補助事業】	P-3	地区社協の基盤を整備し、住民の助け合い、支え合いの心を基調とした住民参加型在宅福祉サービスの運営に努める。また、福祉学習、協力会員の研修、福祉だよりなど福祉教育や啓発活動を行うとともに、平成27年度においては、福祉学習事業の助成内容について、地区の特色を活かした先駆的な取り組みの推進を図る。 ①地区社協会長・事務局長合同会、援護部長会、啓発調査部長会の開催 ②地区別活動状況・経理状況聴き取り調査の実施 ③地区別協力会員研修会 ④福祉学習事業助成（福祉講座・地域福祉活動推進を目的とした事業） ⑤地区社協だよりの発行	22,766	22,802	△ 36

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2)	ボランティアセンター 運営事業【市補助事業】	P-3	ボランティアの学習支援やコーディネート、情報収集・提供等の各機能の強化を図るとともに、大規模災害に限らず、小規模（床上床下浸水等）災害時にも活動ができる災害ボランティアの育成と仕組みづくりを推進する。また、平成29年度の全国障がい者スポーツ大会等の開催を控え、手話・要約筆記等の情報支援ボランティアや大会運営ボランティアの育成・確保も急がれることから、若年層ボランティアの活性化と合わせ、ボランティア活動の振興・拡充を図る。 ①運営 ボランティアセンター運営委員会の開催、ボランティア連絡協議会への運営協力・補助、災害ボランティア活動整備 ②コーディネート ボランティア活動に関する相談・連絡調整・登録、福祉体験学習事業、各機関団体のボランティア関係事業協力等、ボランティア活動資機材の貸出、ボランティアフォンの活用、若年層ボランティアの活性化【新規】、災害ボランティアの活性化【新規】 ③情報収集・提供 「おせったい通信」の発行、ボランティア活動の啓発、ホームページ等による情報提供、企業の社会貢献活動への支援 ④学習支援 傾聴ボランティア養成講座、災害ボランティア養成講座、ボラカフェ等の実施	4,446	5,255	△ 809
(3)	社協会員加入促進事業 【自主事業】	P-4	地域住民や企業・団体等に対して広く社協事業の啓発を図る中で、社協会費についても理解の促進を図り、地域福祉活動推進のための安定した財源の確保及び社協理解者の拡大を図る。平成27年度においては、職員の職階別による目標額を設定し、自主財源の一層の確保・拡大に努める。 ①個人会員 3,000名 ②特別会員 500団体 ③賛助会員 150社 目標7,000,000円	7,003	5,803	1,200
(4)	まごころ銀行運営事業 【自主事業】	P-4	市民からの善意の金品を受付し、本会が実施する高齢者や障がい者等の福祉サービス事業に活用し、広く社会福祉の推進に役立てる。 寄付見込件数等 60件 6,000,000円	6,210	5,708	502
3. 共同募金配分金事業 【自主事業】				56,903	53,944	2,959
(1) 見舞金支給事業				1,360	1,520	△ 160
	①在宅ねたきり・認知症 高齢者見舞金支給事業	P-4	地区から申請のある65歳以上の在宅ねたきり高齢者及び認知症高齢者に対し、見舞金を配布することにより、ねたきりの高齢者等への激励とともに、介護者への相談・支援や実態把握を行う。 申請見込件数 220件 (3,000円/1人)	660	720	△ 60

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	②災害見舞金支給事業	P-4	不慮の災害による家屋の全焼、全壊、死亡、行方不明の被災者及び遺族に見舞金を支給することにより、応急的な生活費の援助及び福祉の増進を図る。 ①家屋の全焼、全壊は世帯単位に1件 20,000円 ②非常災害（火災、風水害、地震等）に伴う死亡、行方不明の場合、1件 20,000円	700	800	△ 100
(2) 地区社協育成事業				36,399	35,114	1,285
	①共同募金地区社協配分事業	P-5	共同募金の配分金を活用し、地区社協の福祉事業を支援することによって地域福祉の推進を図る。 配分対象 40地区社協 合計 35,076,236円	35,077	32,720	2,357
	②地区社協連絡会運営事業	P-5	市社協と地区社協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進することにより、市社協及び地区社協の事業・活動の更なる活性化を図る。平成27年度においては、会長・事務局長連絡会において地区社協間の連携促進を図るとともに、地域福祉リーダー研修会において地区社協関係者の地域課題把握や傾聴についてのスキルアップを図る。 ①理事会、会長・事務局長連絡会、9ブロック会議の開催 ②地区社連研修会、地域福祉リーダー研修会の開催（リーダー研修会、傾聴スキルアップ研修会）	650	792	△ 142
	③地区社協基盤整備事業	P-5	地区社協を対象に、拠点整備のための調査研究、開設時の施設（備品）整備のための助成を行い、地区社協の活性化を図る。 ①拠点整備調査研究助成事業 1地区 150,000円を限度 ②拠点整備助成事業 1地区 300,000円を限度 ③拠点運営助成事業（3年を限度） 1地区 100,000円（年額）を限度 ※各助成1地区	550	1,050	△ 500
	④小地域福祉力向上事業	P-5	防災・減災をテーマとしたワークショップを地域で行うことにより、地域の防災・減災についての知識と備えを高めるとともに、平成27年度においては、新たに防災マップづくりをモデル地区において実施し、一層の意識高揚を図る。 ①防災頭巾づくり（50名程度） ②防災マップづくり（25名程度）	122	124	△ 2
	⑤傾聴スキルアップ講座事業	—	平成27年度より地区社協連絡会運営事業において実施	0	139	△ 139
	⑥地域福祉活動支援事業	—	平成27年度より社会福祉協議会運営事業において実施	0	289	△ 289

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(3) 地域福祉活動啓発事業			9,542	11,449	△ 1,907
①情報紙等広報啓発事業	P-6	広く市民に地域福祉活動の紹介や講座等の参加者募集等を行うとともに、タイムリーな情報を発信し、市社協の広報啓発を図る。 ①広報紙の発行等 ・イベントや事業紹介記事の折込チラシ（市広報紙全戸配布時） ・ラジオ広報の実施 ・車両用マグネット式広報、リーフレット、啓発用カレンダー作成等 ②ホームページ運営	5,425	7,927	△ 2,502
②若草福祉まつり開催事業	P-6	総合福祉センター等を活動拠点とする各種団体が協働し、各種イベントやコーナーでのふれあいを通じ、福祉活動への理解促進やボランティア活動の拡充を図るとともに、平成27年度においては、北条・中島地域の特色あるブース設置をする等、より魅力あるイベントの開催を目指す。 日程 平成27年11月開催予定	1,300	1,052	248
③ふれあいフェスティバル開催事業	P-6	子どもの日にちなんだイベントを企業やボランティア、関係団体等と連携して開催し、世代間の交流や子どもの健やかな育成を図るとともに、市社協事業の啓発や理解者の拡大に努める。 日程 平成27年5月2日（土）	738	906	△ 168
④福祉サポートフェスタ開催事業	P-7	子どもから高齢者までの世代間交流やふれあいを通じて、学習の場や福祉情報の提供を行うことで福祉啓発を図るとともに、企業の参加・協力を促すことで、企業の社会貢献活動の拡大を図る。 日程 平成27年7月25日（土）・26日（日）	400	0	400
⑤「耳の日」のつどい開催事業	P-7	3月3日の「耳の日」にちなみ、聞こえない体験や交流を通じて耳や聴力への関心を高めてもらい、「聞こえない・聞こえにくい」ことについての理解者や活動者の増大と障がい者福祉の増進を図る。 日程 平成28年3月初旬	621	0	621
⑥若草映画鑑賞事業【新規事業】	P-7	総合福祉センターにおいて敬老週間行事が行われることに伴い、高齢者が楽しんで鑑賞していただける福祉映画を上映し、安らいだ時間を過ごしていただくとともに、福祉意識力の一層の推進を図る。 日程 平成27年9月21日（月）	384	0	384
⑦北条社会福祉センターまつり開催事業【新規事業】	P-7	北条社会福祉センター等を活動拠点とする各種団体が協働し、各種イベントやコーナーでのふれあいを通じ、社会福祉協議会への理解を深めるとともに、福祉活動への理解促進やボランティア活動の拡充を図る。 日程 平成27年12月12日（土）	674	0	674

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	⑧社協紹介ビデオ制作事業	—	情報紙等広報啓発事業に統合	0	1,082	△ 1,082
	⑨東日本大震災追悼・復興支援事業	—		0	482	△ 482
(4) 地域交流支援事業				9,092	5,371	3,721
	①マイクロバス運行事業	P-8	市社協事業や地区社協活動の充実のため、市社協が持つマイクロバスを運行し、近郊の施設見学や交流活動に活用することにより、地域福祉活動の拡大を図る。 運行予定回数 270回	2,694	2,556	138
	②地域交流サロン運営事業	P-8	高齢者・子育て中の保護者や障がい者等が自主的に立ち上げた地域交流サロンに助成を行う。また、平成27年度においては、モデル的な取り組みとして、子育て支援・介護者支援を目的としたサロン運営を市社協が主体となって取り組むなど、地域住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう地域福祉の増進を図る。 ①助成見込件数 40サロン 1開催3,000円(15回を限度)、新規開設時20,000円 ②市社協運営型サロン【新規】 20回/年 ・子育て支援(絵本を通じた交流等) ・介護者支援(認知症カフェ等)	2,807	2,125	682
	③道後温泉廃棄浴衣活用事業	P-8	高齢者・障がい者の就労支援や生きがいづくり、松山市の観光PR等を目的として道後温泉本館の廃棄浴衣を活用した製品を製作する。平成27年度においては、トートバックやカードケースの製作に取り組む等、新たな商品の開発に努める。 ①松山トリコ トートバック 120枚 ②松山トリコ カードケース 2,000個	2,264	0	2,264
	④であいと学びの親子体験会【新規事業】	P-8	福祉施設を会場にして就学前の親子の交流を実施することで、親同士の情報交換の機会を提供するとともに、高齢者や障がい者の理解を促進する場づくりを行なう。平成27年度においては、送迎用に市社協マイクロバスを有効活用し、施設においてタブレットや絵本を取り入れた情報交換や施設利用者との交流を通じた福祉学習を推進する。 開催回数 6回 対象者 就学前の親子各10組	327	0	327
	⑤子育て親子・小・中学生交流授業開催事業【新規事業】	P-9	少子化により乳幼児との関わりを持ったことのない小学生高学年や思春期を迎えた中学生を対象に、実際に子供とふれあうことで、親になること子育ての大変さなどを体験する機会を提供するとともに、子育て中の親子に対し、母子・父子の孤立や虐待防止に向けての支援を行う。平成27年度は、地区社協、NPO、学校関係者との協力で実施する。 ①実施地区・学校 5地区 ②参加者 子育て中の親子、学校関係者、地区協力会員、地域関係者等 ③内容 赤ちゃんとのふれあい活動、いのちについての授業、地区内での子育て相談等の支援	240	0	240

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	⑥福祉団体助成事業	P-9	福祉関係団体が実施する事業に対し助成を行うことにより、団体の活動を支援し、福祉活動の活性化を図るとともに、松山市における福祉向上を図る。 助成見込件数 16団体 総額 760,000円	760	690	70
(5) 見守り支援事業				510	490	20
	①安心カードみまもり 支援事業	P-9	65歳以上の高齢者や障がい者を対象に、救急時や災害時に備えて緊急連絡先やかかりつけ病院等を記入した安心カードを作成し、プラスチック容器に入れて冷蔵庫で保管することにより、緊急時における的確かつ迅速な対応に貢献する。平成27年度においては、利用対象者の範囲拡大に伴う新規登録者に対する啓発活動を強化し、理解者の拡充を図る。 登録見込数 1,200名（累計10,000名）	100	100	0
	②徘徊等高齢者支援 ネットワーク事業	P-9	携帯電話のメール機能を活用し、地域住民等（メールアドレス登録者）の協力を得て、徘徊等によって行方不明者となった高齢者を早期発見・保護するためのシステムを構築するとともに、周知啓発を強化し、協力者の登録を促進する。平成27年度においては、順次計画的に当事業を活用した徘徊等高齢者搜索模擬訓練の実施を促進し、あわせて理解者拡大と広報活動に努める。 登録見込者数 協力者 1,000名（累計2,700名） 高齢者 50名（累計130名）	410	390	20
4. 相談支援事業				70,257	42,284	27,973
(1)	生活困窮者自立支援 運営事業 【市受託事業・新規事業】	P-10	平成27年4月1日より施行される「生活困窮者自立支援法」に基づく福祉事務所設置自治体の必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」を松山市より受託し、生活困窮者からの相談に応じ、関係機関との連絡調整等を図りつつ生活全般にわたる包括的な支援を行う。 相談見込件数 1,200件 事業内容 ①相談業務 ②支援調整会議の開催 ③就労支援業務 ④制度の周知啓発等	27,541	0	27,541

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2)	障がい者総合相談窓口 事業【市受託事業】	P-10	松山市役所別館に設置されている福祉総合窓口において、身体・知的・精神障がい者及び障がい児の保護者または介護者からの相談並びに発達・高次脳機能障害・難病患者・虐待等の相談に応じ、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう問題解決に向けた支援・助言を行う。 主な支援内容 ①福祉サービス等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③権利擁護のために必要な援助 ④各種専門機関の紹介 ⑤その他生活に関する個別ニーズへの支援等 ⑥虐待防止に向けた啓発研修の実施 ⑦発達障害に対する理解及び啓発に向けた研修の実施	33,241	32,665	576
(3)	福祉サービス利用援助 事業【県社協受託事業】	P-10	判断能力に不安のある認知症高齢者、知的・精神障がい者などを対象に、生活支援員及び専門員が関係機関と連携・協働し、福祉サービス利用の相談や手続代行、日常的な金銭管理等の援助を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。 契約見込件数 累計100件	6,270	6,619	△ 349
(4)	福祉資金貸付事業			3,205	3,000	205
	①生活福祉資金貸付事業 【県社協受託事業】	P-11	低所得者や障がい者又は高齢者世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図るため、家計再建支援として他制度も含め、必要な援助指導を行うとともに、愛媛県社協に対して資金貸付申請の進達を行う。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金	3,105	3,000	105
	②臨時特例つなぎ資金 貸付事業 【県社協受託事業】	P-11	離職し住居もない方に、公的給付や貸付開始までのつなぎとして貸し付ける資金 貸付上限額10万円以内	100	0	100
合 計				456,320	380,521	75,799

(2) 公益事業区分

(単位：千円)

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. センター管理・運営事業			255,400	247,359	8,041
(1) 総合福祉センター管理 運営事業 【市受託・指定管理事業】	P-12	松山市における福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報の収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る。 ①利用見込者数 210,000名 ②研修会・イベント等 ア.手話通訳者指導者等研修会(年1回) イ.地域福祉に関する講演会(年2回) ウ.キッズカレッジ～みんなの居場所づくり～事業(夏季・冬季開催) エ.まつやま優秀映画鑑賞推進事業(年1回開催) オ.カラダにやさしい介護術研修会開催事業(年1回開催) カ.若草福祉まつりの開催 ③その他 ア.福祉ライブラリーの整備・貸出 イ.わかくさふれあい市の開催 ウ.ロビー展等	201,545	195,025	6,520
(2) 地域福祉支援システム 管理運営事業 【市受託事業】	P-12	総合福祉センターを拠点とする各種福祉活動を支援するため、福祉情報を一元管理し、利用者により効果的な福祉サービスの提供を目的としたシステムの維持・管理を行い、事業の円滑な推進を図る。 設置状況 端末36台 サーバー6台	28,469	29,057	△ 588
(3) 番町福祉センター管理 事業 【市補助事業】	P-12	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進を図る。 利用見込者数 5,000名	1,960	1,920	40
(4) 北条社会福祉センター 管理運営事業 【市補助事業】	P-12	北条地域の福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、各種講座の開催等を通じて、北条社会福祉センターの有効活用を図り、高齢者等の福祉の増進、社会参加の促進を図る。 ①利用見込者数 12,000名 ②講座等 ア.北条文化の森いきいき講座事業の開催 イ.松山健康づくり体操教室事業の開催	11,610	9,716	1,894

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(5) いきがい交流センター しみず管理運営事業 【市受託事業】	P-13	小学校の余裕教室等を活用し、高齢者に対し社会的孤立感の解消と心身機能の向上を図るとともに、清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び異世代交流事業等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与する。平成27年度においては、シニアライフ講座等の内容を受講者アンケートに基づいてリニューアルし、高齢者の孤立予防や認知症への理解促進を図る。 ①地域交流事業 ②シニアライフ講座事業 ③ふれあい教室の開催	11,816	11,641	175	
2. 地域生活支援事業				205,905	196,859	9,046
(1) 高齢者等支援事業				39,641	38,336	1,305
①愛の一声訪問事業 【市補助事業】	P-14	77歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、原則として週2回乳酸菌飲料を訪問配付し、安否の確認、不慮の事故防止及び社会的孤立の解消を図る。平成27年度においては、配達困難地域を解消し、市内全域でのサービス提供を行う。 配布見込本数 270,000本	11,678	11,483	195	
②在宅ねたきり高齢者 理容サービス事業 【市補助事業】	P-14	在宅ねたきり高齢者を対象に利用券方式により年4回の出張理容サービスを実施し、保健衛生の向上と介護者の負担の軽減を図る。 利用見込回数 72回	339	452	△ 113	
③配食サービス事業 【市補助事業】	P-14	在宅で食事の調理等が困難な高齢者や障がい者の世帯を対象に1日1食（昼又は夕）の食事サービスを提供し、利用者の安否確認及び心身の負担軽減を行うとともに、栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。平成27年度においては、配達困難地域を解消し、市内全域でのサービス提供を行う。 配食見込数 153,100食	20,436	22,136	△ 1,700	
④福祉機器貸出事業 【市補助事業】	P-14	在宅で介護を受けている64歳以下の身体障害者手帳所持者を対象にレンタル方式により福祉機器を貸出し、介護者の負担と費用負担の軽減及び要援護者の自立向上を図る。 貸出見込台数 電動ベッド15台、車椅子9台、床ずれ予防マット15台	2,653	2,869	△ 216	
⑤バリアフリーマップ 改訂版作成事業 【市補助事業・新規事業】	P-15	平成17年度に作成したマップの掲載情報やシステム等を改訂し、操作性・視認性の向上を図ることで、障がい者や高齢者の外出支援の促進、及びバリアフリーの周知・啓発を図るとともに、観光客や観光ボランティア等すべての方が利用しやすいマップを作成する。 ①まつやまバリアフリー情報サイト（WEB版）の改訂 ②パンフレット掲載情報の更新 ③掲載情報の更新 目標1,000施設	3,460	0	3,460	

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
⑥中高年結婚相談支援 モデル事業 【自主事業】		P-15	独身の中高年を対象とした結婚相談支援事業を実施することにより、将来にわたって安定した温もりのある家庭づくりに寄与するとともに、社会的費用の軽減や地域社会における「セーフティネットワーク」の構築にも資することを目的とする。平成27年度においては、マッチングの機会を増やすためのコーディネーター情報交換会の充実と、婚活イベントの拡充を行い、交際から婚姻に向けての目標達成に向けた働きかけを行う。 ①コーディネーター情報交換会（毎月1回） ②新任コーディネーター研修会（年2回） ③婚活イベント（年2回） ④アンケート調査	1,075	1,396	△ 321
(2) 介護予防促進事業				116,478	115,409	1,069
①離島介護サービス 対策事業 【市受託事業】		P-15	公共交通機関の利用が不便な釣島（興居島地区）と安居島（北条地区）に居住している要介護者等に、介護保険サービス受給に伴う環境整備やボランティア活動の支援を行い、健康管理を含め在宅福祉の推進を図る。平成27年度においては、潜在する対象者の利用拡大に向け、地区社協関係者と連携し、周知・啓発を行い事業推進を図る。 ①訪問看護・ケアプラン作成・介護認定の申請代行等諸サービス受給に伴う相談 ②介護予防に関するレクリエーション・講習会等の開催 ③健康・介護・栄養相談 ④健康体操	546	546	0
②ふれあい・いきいき サロン運営事業 【市受託事業】		P-16	地域で生活している高齢者等と地域のボランティア等が気軽に集まり、地域の介護予防の拠点として、世代間交流などのサロン活動を通して心身機能の維持向上を図る。また、平成27年度においては、新たに介護予防効果測定モデル事業を実施し、サロン活動における介護予防メニューの効果検証を行う。 ①設置数 260ヶ所 ②活動援助員研修会、講師指導体験会の開催 ③各サロン（地区）諸会議等の開催 ④経理調査 ⑤講師名簿の整備、出前健康講座の開催、活動資機材貸出、絵本を通じた児童等との交流支援等活動支援 ⑥「サロン通信」の発行や各サロン状況等をホームページで公開等広報活動 ⑦サロン農園の支援 ⑧介護予防効果測定モデル事業の実施【新規】 （介護予防メニューの実施、効果検証等）	111,732	112,463	△ 731
③松山健康づくり体操 教室事業（若草） 【自主事業】		P-16	高齢者を対象に体操教室を実施することにより、運動機能の維持向上や介護予防及び安定した日常生活の持続を目指す。平成27年度においては、午後の部を追加実施することにより多くの応募者への対応および財源確保を図る。 開催回数 2 講座 定員各50名 （第1回 午前・午後の部 各30回） （第2回 午前・午後の部 各40回）	4,000	2,000	2,000

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	④まつやまシニア カレッジ事業 【自主事業】	P-17	大学との協働により高齢者向けの講義カリキュラムを組み、キャンパスライフの実体験を通じて、介護予防の意識付けや知識の習得と相互交流を行う。平成27年度においては、受講生のボランティア活動と北条社会福祉センターを拠点とした地域福祉活動への参加促進に繋げていけることを目標に実施する。 開催回数 11回 定員 40名	200	400	△ 200
(3) 聴覚総合支援事業				49,786	43,114	6,672
	①手話生活相談事業 【市受託・指定管理事業】	P-17	手話通訳や要約筆記の専門的知識と技術を持つ職員が、市内に居住する聴覚障がい児者とその家族及び関係者等からの相談に応じ、聴覚障がい者等が自分に誇りを持ち、一社会人として地域の中で生活していけるよう地域・社会への働きかけを行うとともに、関係機関と連携を図りながら総合的支援を行う。 主な支援内容 ①コミュニケーション支援 ②福祉サービス等の利用援助 ③権利擁護のために必要な援助 ④各種専門機関との連携 ⑤市聴覚障害者協会等当事者活動支援 ⑥手話及び要約筆記学習・活動支援 ⑦聴覚障がい者等への理解促進のための研修会講師等	17,771	16,389	1,382
	②手話通訳者設置事業 【市受託・指定管理事業】	P-17	松山市役所庁舎内に手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等と各課職員の意思疎通の支援を行うことで、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。 配置職員数 1名	3,074	2,445	629
	③意思疎通支援事業 【市受託・指定管理事業】	P-18	聴覚障がい者等の社会生活における意思疎通を円滑にし、社会参加を促進するため、手話通訳士、手話通訳者、要約筆記者又はこれらの者と同等と認められる者を派遣することにより、福祉の増進を図る。 ①個人に対する派遣 ②大会等に対する派遣 ③登録手話通訳者・要約筆記者研修会 ④頸肩腕障害の予防	19,526	16,251	3,275
	④意思疎通支援者養成事業 【市受託・指定管理事業】	P-18	聴覚障がい者等の福祉に理解と熱意のある者を対象に、手話通訳や要約筆記の知識と技術の習得を図り、また、倫理の指導を行うことにより手話通訳者・要約筆記者を養成し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。 1. 養成講座の実施 ア. 手話通訳者養成講座 基礎フォローアップ（前期・後期）、手話通訳Ⅰ、手話通訳Ⅱ イ. 医療・介護従事者向け手話講座 ウ. 要約筆記者養成講座 2. 全国統一要約筆記者認定試験の実施	6,595	5,294	1,301

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	⑤聴覚障害者等 生活訓練事業 【市受託・指定管理事業】	P-19	在宅の聴覚障がい者等に対し、日常生活に必要な知識や技術を身に付けるための訓練や指導を行うことにより、住み慣れた地域における生活能力を高め、社会参加を促進する。 ①生活支援訪問 ②中途失聴者・難聴者の手話講座 ③くらしセミナー	2,820	2,735	85
3. 調査・評価支援事業				211,923	192,924	18,999
(1) 要介護認定等訪問調査事業				189,251	171,439	17,812
	①要介護認定訪問調査 事業 【市受託事業】	P-19	要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 28,900件	163,478	150,519	12,959
	②生活保護受給者身体 状況訪問調査事業 【市受託事業】	P-19	生活保護受給者で要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 260件	1,235	1,092	143
	③住所地特例等認定 訪問調査事業 【他市町村等受託事業】	P-19	他市に住所がある要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。 調査予定件数 730件	3,468	3,444	24
	④障害支援区分認定 調査事業 【市受託事業】	P-19	障害支援区分の認定を受けようとする申請者を障害支援区分認定調査員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査、申請者及び家族からサービス利用意向の聴取を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行い、公平で適正な障害支援区分認定に寄与する。 調査予定件数 1,720件	21,070	16,384	4,686
(2) 社会福祉施設等支援事業				22,672	21,485	1,187
	①介護サービス事業者 調査事業 【市受託事業】	P-19	介護職員のスキルアップ研修等の実施や、グループホーム等の地域密着型サービス事業者への訪問による情報提供や助言等を行うことで、サービスの質の確保と向上、高齢者の虐待防止、適正な介護報酬請求等の理解を促進し、効率的・効果的な介護サービスの提供及び質の向上を図る。 ①研修会 ア.テーマ別集団研修、イ.介護職員スキルアップ研修、ウ.介護職員認知症支援研修、エ.介護技術研修、オ.ケアプラン研修会 ②その他 巡回訪問及び重点施設訪問の実施	13,032	12,213	819

事業名等		計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	②ケアプラン評価等 事業 【市受託事業】	P-20	ケアプラン検討会において事業者等のケアプランを検証することにより、介護保険制度の要である介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上及び居宅サービス計画の質的向上に努める。 ①ケアプラン検討会 毎月1回 開催 ②評価対象ケース 毎回2ケース	8,931	8,592	339
	③介護相談員派遣事業 【市受託事業】	P-20	グループホーム等の地域密着型サービス事業提供施設に介護相談員を派遣し、利用者の視点に立った市民の立場でサービス利用者と事業者の円滑なコミュニケーションを促し、当事者の問題解決能力を高めることにより福祉・介護サービスの改善や向上を図る。 訪問先等 グループホーム等 7ヶ所 312回 研修会等 介護相談員連絡会、介護相談員現任研修会	709	680	29
4. 権利擁護センター事業				20,315	7,788	12,527
(1)	権利擁護センター 運営事業 【市受託事業・新規事業】	P-20	松山市総合福祉センター内に松山市権利擁護センターを開設。判断能力が不十分な方への包括的な相談・支援の実施及び地域生活を支える切れ目のない生活支援を行う権利擁護支援体制を構築する。 1. 成年後見利用支援（弁護士相談・司法書士相談、申立て支援、専門職組織の支援） 2. 成年後見活動支援（後見人サポート相談、広報・啓発・研修） 3. 成年後見制度/市民後見人に関するシンポジウム	11,766	0	11,766
(2)	法人成年後見事業 【自主事業】	P-21	障害等によって判断能力が不十分な方を対象に、法的に権限が与えられた代理人（成年後見人等）として財産管理や身上監護を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。 受任見込件数 5件（累計24件）	3,620	3,044	576
(3)	市民後見推進事業 【市受託事業】	P-21	養成講座や法人成年後見事業での実践活動を通じて市民後見人を養成し、住民参加による市民後見活動を推進することにより、認知症高齢者や障がい者の権利擁護に寄与するとともに、市民後見人への理解と地域福祉活動の促進を図る。 ①市民後見人養成講座（1講座・定員20名） ②支援員フォローアップ研修会（年6回・8名程度） ③成年後見制度・市民後見人啓発事業研修会（年1回・定員100名）	4,929	4,744	185

事業名等	計画書 ページ	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
5. 広報啓発事業			4,143	4,958	△ 815
(1) 福祉啓発・人材育成事業			4,143	4,958	△ 815
福祉大会事業 【市受託事業】	P-21	多年にわたり福祉活動に功績のあった方々を表彰するとともに、関係者の相互理解と連携促進を目的に開催する。 日程 平成27年9月3日(木)	1,832	1,905	△ 73
福祉定期講座事業 【市受託・指定管理事業】	P-21	福祉活動に興味を持つ市民に対し、福祉啓発の一環として各種福祉講座を開催し、福祉意識の醸成や障がい者への理解、ボランティア活動への参加促進を図る。 ①点字 定員20名 初級(20回) 中級(20回) 開催 ②手話(午前の部) 定員30名 入門(18回) 中級(22回) 開催 手話(夜の部) 定員30名 入門(18回) 中級(22回) 開催 ③朗読 定員20名 初級(12回) 中級(13回) 開催	2,311	2,553	△ 242
同行援護従業者養成 研修事業(一般課程) 【自主事業】	—	平成27年度事業休止	0	500	△ 500
合 計			697,686	649,888	47,798